

平成27年5月12日

平成27年3月期決算について

武蔵野銀行(頭取 加藤喜久雄)の平成27年3月期決算について、別添のとおりお知らせします。
なお、本件につきましては、本日東京証券取引所においても同時に発表しております。

報道機関からのお問い合わせ先

総合企画部 武川

TEL (048) 643-6468





平成27年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 武蔵野銀行
コード番号 8336 URL <http://www.musashinobank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 加藤 喜久雄
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 黒澤 進
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 048-641-6111

平成27年6月29日

無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 76,077 | 1.0 | 19,545 | 3.6 | 14,467 | 40.2 |
| 26年3月期 | 76,915 | 0.9 | 18,858 | 0.5 | 10,315 | 7.4 |

(注) 包括利益 27年3月期 31,684百万円 (174.6%) 26年3月期 11,537百万円 (42.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利 益率 | 総資産経常利益率 | 経常収益経常利益 率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|---------------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 431.44 | 431.19 | 6.8 | 0.4 | 25.6 |
| 26年3月期 | 307.66 | 307.47 | 5.3 | 0.4 | 24.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 百万円 26年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 4,257,062 | 229,377 | 5.3 | 6,806.68 |
| 26年3月期 | 4,079,797 | 202,766 | 4.8 | 5,875.72 |

(参考) 自己資本 27年3月期 228,257百万円 26年3月期 196,999百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 16,949 | 43,486 | 11,698 | 174,200 |
| 26年3月期 | 24,747 | 49,949 | 12,477 | 125,462 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年3月期 | | 35.00 | | 40.00 | 75.00 | 2,514 | 24.3 | 1.3 |
| 27年3月期 | | 40.00 | | 40.00 | 80.00 | 2,682 | 18.5 | 1.2 |
| 28年3月期(予想) | | 40.00 | | 40.00 | 80.00 | | 23.9 | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期 純利益 | 1株当たり当期純 利益 |
|-----------|--------|-----|--------|------|---------------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | | |
| 第2四半期(累計) | 35,900 | 4.6 | 7,900 | 14.1 | 5,100 | 15.3 |
| 通期 | 71,700 | 5.7 | 15,300 | 21.7 | 11,200 | 22.5 |
| | | | | | | 円 銭 |
| | | | | | | 152.08 |
| | | | | | | 333.99 |

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年3月期 | 33,805,456 株 | 26年3月期 | 33,805,456 株 |
| 期末自己株式数 | 27年3月期 | 271,101 株 | 26年3月期 | 277,661 株 |
| 期中平均株式数 | 27年3月期 | 33,533,512 株 | 26年3月期 | 33,528,508 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-----|--------|-----|--------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 64,833 | 1.9 | 17,459 | 4.1 | 10,798 | 10.7 |
| 26年3月期 | 66,142 | 1.8 | 16,762 | 2.4 | 9,748 | 7.3 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 322.02 | 321.83 |
| 26年3月期 | 290.75 | 290.56 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 4,237,908 | 221,910 | 5.2 | 6,615.66 |
| 26年3月期 | 4,063,105 | 196,327 | 4.8 | 5,853.95 |

(参考) 自己資本 27年3月期 221,852百万円 26年3月期 196,270百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成28年3月期の個別業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 経常収益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|--------|-----|--------|------|--------|-----|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 30,700 | 4.3 | 7,300 | 5.8 | 4,800 | 8.8 | 143.14 |
| 通期 | 61,100 | 5.7 | 14,000 | 19.8 | 10,300 | 4.6 | 307.15 |

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、現在当行が入手可能な情報及び現時点での判断、評価、事実認識に基づいた仮定を前提としており、当行としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後想定される様々な要因(国内外の経済、株式市場等の状況変化)によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|-------------------------------|-------|
| 1. 経営成績 | |
| (1) 経営成績に関する分析 | P. 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | P. 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | P. 3 |
| 2. 経営方針 | |
| (1) 経営の基本方針 | P. 3 |
| (2) 目標とする経営指標 | P. 3 |
| (3) 対処すべき課題 | P. 3 |
| (4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | P. 3 |
| 3. 連結財務諸表等 | |
| (1) 連結貸借対照表 | P. 4 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | P. 6 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | P. 8 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | P. 10 |
| (5) 継続企業の前提に関する注記 | P. 12 |
| (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | P. 12 |
| (7) 連結財務諸表に関する注記事項 | P. 12 |
| (セグメント情報等) | P. 12 |
| (1株当たり情報) | P. 15 |
| (重要な後発事象) | P. 15 |
| 4. 個別財務諸表 | |
| (1) 貸借対照表 | P. 16 |
| (2) 損益計算書 | P. 19 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | P. 21 |
| 5. 決算補足説明資料 | |
| I 平成27年3月期決算の概要 | |
| (1) 概要【単体】 | P. 25 |
| (2) 損益状況【単体・連結】 | P. 27 |
| (3) 業務純益【単体】 | P. 28 |
| (4) 利鞘【単体】 | P. 29 |
| (5) ROE【単体】 | P. 29 |
| (6) 有価証券関係【単体・連結】 | P. 30 |
| (7) 自己資本比率(国内基準)【単体・連結】 | P. 31 |
| II 貸出金等の状況 | |
| (1) リスク管理債権の状況【単体・連結】 | P. 32 |
| (2) 貸倒引当金の状況【単体・連結】 | P. 33 |
| (3) リスク管理債権に対する保全率【単体】 | P. 33 |
| (4) 金融再生法開示債権【単体】 | P. 34 |
| (5) 金融再生法開示債権の保全状況【単体】 | P. 34 |
| <参考>金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】 | P. 35 |
| (6) 業種別貸出金状況【単体】 | P. 36 |
| (7) 個人ローン残高【単体】 | P. 37 |
| (8) 中小企業等貸出金比率【単体】 | P. 37 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

国内経済を振り返りますと、年度前半は、いわゆる消費税引上げ後の駆け込み需要の反動減、実質所得の減少を背景に個人消費や住宅投資が減少しました。また、輸出は円安にもかかわらず、海外経済の停滞や海外生産の拡大などから伸び悩み、景気は足踏み状態となりました。年度後半に入り、個人消費は消費税後の反動減が一巡するなか、緩やかに持ち直すとともに、輸出は海外需要の回復を受けて増加し、景気は持ち直しに転じました。

当行の経営基盤であります埼玉県経済においても、個人消費は年度後半にかけて持ち直しから回復への動きがみられましたが、住宅投資は反動減の影響が長引き低調、生産活動が横ばいで推移するなど、足踏みが続きました。

このような中、当連結会計年度の主要損益の状況は以下のとおりとなりました。

当連結会計年度の経常収益は、預り資産手数料を中心に役務取引等収益、国債等債券売却益を主因にその他業務収益が増加する一方、低位で推移する市場金利を背景に資金運用収益が減少したこと等から、前連結会計年度比8億38百万円減少し760億77百万円となりました。

また、経常費用は、預金利息を主因に資金調達費用、人件費を主因に営業経費、貸倒引当金繰入額を主因にその他経常費用が減少したこと等から、前連結会計年度比15億25百万円減少し565億32百万円となりました。

この結果、経常利益は、前連結会計年度比6億86百万円増加し195億45百万円、当期純利益は、負ののれん発生益(26億60百万円)の計上により前連結会計年度比41億52百万円増加し144億67百万円となりました。(次期の見通し)

平成28年3月期は、平成25年4月からスタートした中期経営計画「MVP (Musashino Value-making Plan) 1/3 (One-third)」の最終年度となりますが、主な損益予想等の状況は以下のとおりであります。

連結ベースでは、経常収益717億円、経常利益153億円、当期純利益112億円を見込んでおります。

単体ベースでは、経常収益611億円、経常利益140億円、当期純利益103億円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,772億円増加し4兆2,570億円、純資産は前連結会計年度末比266億円増加し2,293億円となりました。

主要な勘定残高は、預金が地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前連結会計年度末比1,443億円増加し3兆8,313億円、貸出金は貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前連結会計年度末比1,445億円増加し3兆2,106億円、有価証券は国債の減少を中心に、前連結会計年度末比242億円減少し7,480億円となりました。

銀行法第14条の2の規定に基づき算出した自己資本比率につきましては、連結ベースで10.32%、単体ベースで10.08%となりました。

・キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、以下のとおりとなりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金等の増加(1,499億45百万円)、貸出金の増加(1,445億82百万円)等により、全体で169億49百万円の資金増加(前連結会計年度比77億97百万円減少)となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の運用減少(純額487億29百万円)を主因に、全体で434億86百万円の資金増加(前連結会計年度比934億36百万円増加)となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動によるキャッシュ・フローは、劣後特約付借入金の返済(90億円)や配当金の支払(26億82百万円)等により、全体で116億98百万円の資金減少(前連結会計年度比241億75百万円減少)となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の「現金及び現金同等物」残高は、前連結会計年度末比487億38百万円増加し全体で1,742億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、地域金融機関として経営の健全性と安定した収益を確保し、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、株主の皆さまに報いるため利益の状況や経営環境等を総合的に考慮した上で、安定的な配当を継続的に行うことを基本方針としております。

このような基本方針のもと、平成27年3月期は、直近の業績動向等を総合的に判断し、株主各位の日頃のご支援にお応えするため、1株当たり期末配当金を直近の配当予想(平成27年2月6日)どおり40円(年間配当金80円)とさせていただきます。予定であります。

平成28年3月期の1株当たり配当金につきましては、年間配当金80円(中間配当金40円)を予定しております。なお、この1株当たり配当金につきましては、現時点での次期業績見込みによるものであります。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

銀行の持つ社会的・公共的責任を自覚し、より調和のとれた健全かつ透明性の高い経営を目指してまいります。また、お客さまのニーズに的確かつ迅速にお応えできる体制整備と自由闊達で創造力と活力に溢れた企業風土を醸成し、行員一人ひとりが十分に個性を發揮でき、生きがいをもてるような銀行を確立してまいります。

(2) 目標とする経営指標

平成25年4月よりスタートさせた長期ビジョン「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』(名称:MVP～Musashino Value-making Plan)」の実現を目指して、「成長戦略の実現」「創造戦略の始動」「経営管理態勢の強化」「グループ戦略の強化」を基本戦略として取組み、むさしのブランドの深化を図っていきたくて考えております。長期ビジョンにつきましては、3つのフェーズに分けて進めてまいります。最初の3年間の計画は以下の通りであります。

(参考)

中期経営計画「MVP 1/3 (One-third)」の最終年度(平成28年3月期)の計数目標【単体】

| 預金等残高(末残) ※預り資産残高含む | 貸出金残高(末残) | 当期純利益 | コアOHR |
|------------------------|-----------|-------|-------|
| 5兆円 | 3兆5千億円 | 100億円 | 68%未満 |

(3) 対処すべき課題

金融機関におきましては、法令遵守、内部統制、社会的責任など「企業経営の質」や「経営の透明性」が厳しく問われるとともに、成長性や収益性の継続的な向上、財務体質の一段の強化が求められております。

当行といたしましても、お客さまの高度化・多様化するニーズに的確にお応えするため、人材育成に注力するとともに、付加価値の高い商品、サービスを継続的に提供することにより、貸出金や預金、預り資産等のボリュームの拡大を図り、収益力や財務内容の一層の改善に努めると同時に、リスク管理態勢や企業集団としてのガバナンスの強化により、経営の品質向上を目指していくことが最大の経営課題と認識しております。

現在、当行では平成25年4月より、10年後の目指すべき姿として「埼玉に新たな価値を創造する『地域No.1銀行』」を標榜した長期ビジョン(名称:MVP～Musashino Value-making Plan)を制定し、その実現へ向け中期経営計画「MVP 1/3」をスタートさせ、様々な経営課題へ対処しております。

当行は地元金融機関として、今までにも増してお客さまとの強固なリレーションシップを築き上げ、地元経済の発展に貢献するため、地方創生への取組みに尽力するとともに、コンプライアンスの更なる向上を通じてお客さまの信頼感と満足度の向上を目指してまいります。また、経営環境の劇的な変化にも柔軟かつ適切に対応しつつ、女性の活躍推進やCS向上へ取り組むことで、サステナビリティ(持続可能性)の高い企業へと変革していきたくて考えております。

(4) 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、国内業務が中心であること及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めてまいります。

3. 連結財務諸表等

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 150,996 | 196,684 |
| コールローン及び買入手形 | 10,000 | 5,000 |
| 買入金銭債権 | 5,959 | 11,613 |
| 商品有価証券 | 32 | 138 |
| 金銭の信託 | 1,500 | 1,500 |
| 有価証券 | 772,365 | 748,068 |
| 貸出金 | 3,066,023 | 3,210,605 |
| 外国為替 | 3,320 | 2,005 |
| リース債権及びリース投資資産 | 16,319 | 17,992 |
| その他資産 | 19,917 | 20,283 |
| 有形固定資産 | 37,049 | 37,162 |
| 建物 | 9,476 | 10,169 |
| 土地 | 25,219 | 25,146 |
| 建設仮勘定 | 395 | - |
| その他の有形固定資産 | 1,959 | 1,846 |
| 無形固定資産 | 2,902 | 2,942 |
| ソフトウェア | 2,695 | 2,755 |
| のれん | 9 | - |
| その他の無形固定資産 | 197 | 187 |
| 退職給付に係る資産 | 1,164 | 9,466 |
| 繰延税金資産 | 1,658 | 1,379 |
| 支払承諾見返 | 8,566 | 8,141 |
| 貸倒引当金 | △17,977 | △15,922 |
| 資産の部合計 | 4,079,797 | 4,257,062 |
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,686,997 | 3,831,375 |
| 譲渡性預金 | 93,340 | 98,907 |
| コールマネー及び売渡手形 | 926 | - |
| 借入金 | 24,954 | 17,586 |
| 外国為替 | 177 | 342 |
| 社債 | 25,000 | 25,000 |
| その他負債 | 24,026 | 24,458 |
| 賞与引当金 | 1,218 | 1,228 |
| 役員賞与引当金 | 10 | 10 |
| 退職給付に係る負債 | 5,211 | 5,803 |
| 利息返還損失引当金 | 89 | 85 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 384 | 474 |
| ポイント引当金 | 63 | 68 |
| 偶発損失引当金 | 612 | 536 |
| 繰延税金負債 | 543 | 9,214 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,910 | 4,449 |
| 支払承諾 | 8,566 | 8,141 |
| 負債の部合計 | 3,877,031 | 4,027,684 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 45,743 | 45,743 |
| 資本剰余金 | 38,351 | 38,351 |
| 利益剰余金 | 89,584 | 104,042 |
| 自己株式 | △819 | △802 |
| 株主資本合計 | 172,859 | 187,334 |
| その他有価証券評価差額金 | 18,460 | 32,976 |
| 繰延ヘッジ損益 | △999 | △1,190 |
| 土地再評価差額金 | 7,603 | 8,064 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △924 | 1,073 |
| その他の包括利益累計額合計 | 24,140 | 40,922 |
| 新株予約権 | 57 | 58 |
| 少数株主持分 | 5,708 | 1,061 |
| 純資産の部合計 | 202,766 | 229,377 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,079,797 | 4,257,062 |

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 経常収益 | 76,915 | 76,077 |
| 資金運用収益 | 50,198 | 47,516 |
| 貸出金利息 | 42,125 | 39,876 |
| 有価証券利息配当金 | 7,724 | 7,363 |
| コールローン利息及び買入手形利息 | 90 | 56 |
| 預け金利息 | 66 | 26 |
| その他の受入利息 | 191 | 193 |
| 役務取引等収益 | 10,765 | 11,846 |
| その他業務収益 | 3,246 | 3,708 |
| その他経常収益 | 12,705 | 13,006 |
| 償却債権取立益 | 398 | 510 |
| その他の経常収益 | 12,307 | 12,495 |
| 経常費用 | 58,057 | 56,532 |
| 資金調達費用 | 3,280 | 3,069 |
| 預金利息 | 1,934 | 1,721 |
| 譲渡性預金利息 | 63 | 138 |
| コールマネー利息及び売渡手形利息 | 2 | 4 |
| 債券貸借取引支払利息 | - | 2 |
| 借用金利息 | 253 | 237 |
| 社債利息 | 155 | 221 |
| その他の支払利息 | 871 | 742 |
| 役務取引等費用 | 4,482 | 4,618 |
| その他業務費用 | 1,536 | 1,267 |
| 営業経費 | 38,445 | 37,751 |
| その他経常費用 | 10,311 | 9,825 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,369 | 445 |
| その他の経常費用 | 8,942 | 9,380 |
| 経常利益 | 18,858 | 19,545 |
| 特別利益 | 3 | 2,660 |
| 固定資産処分益 | 3 | - |
| 負ののれん発生益 | - | 2,660 |
| 特別損失 | 98 | 113 |
| 固定資産処分損 | 39 | 86 |
| 減損損失 | 58 | - |
| その他の特別損失 | 0 | 27 |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,763 | 22,091 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,529 | 5,626 |
| 法人税等調整額 | 2,416 | 1,619 |
| 法人税等合計 | 7,946 | 7,245 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 10,817 | 14,846 |
| 少数株主利益 | 502 | 378 |
| 当期純利益 | 10,315 | 14,467 |

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 10,817 | 14,846 |
| その他の包括利益 | 719 | 16,838 |
| その他有価証券評価差額金 | 295 | 14,572 |
| 繰延ヘッジ損益 | 424 | △191 |
| 土地再評価差額金 | - | 460 |
| 退職給付に係る調整額 | - | 1,997 |
| 包括利益 | 11,537 | 31,684 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 10,997 | 31,250 |
| 少数株主に係る包括利益 | 539 | 434 |

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 45,743 | 38,351 | 81,735 | △816 | 165,013 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,514 | | △2,514 |
| 当期純利益 | | | 10,315 | | 10,315 |
| 自己株式の取得 | | | | △11 | △11 |
| 自己株式の処分 | | △2 | | 8 | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 49 | | 49 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | 2 | △2 | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 7,848 | △2 | 7,846 |
| 当期末残高 | 45,743 | 38,351 | 89,584 | △819 | 172,859 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 18,202 | △1,423 | 7,653 | — | 24,431 | 37 | 5,172 | 194,654 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,514 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 10,315 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △11 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | | | 49 |
| 利益剰余金から資本剰余金への振替 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 257 | 424 | △49 | △924 | △291 | 20 | 536 | 264 |
| 当期変動額合計 | 257 | 424 | △49 | △924 | △291 | 20 | 536 | 8,111 |
| 当期末残高 | 18,460 | △999 | 7,603 | △924 | 24,140 | 57 | 5,708 | 202,766 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 45,743 | 38,351 | 89,584 | △819 | 172,859 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 2,677 | | 2,677 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 45,743 | 38,351 | 92,261 | △819 | 175,537 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,682 | | △2,682 |
| 当期純利益 | | | 14,467 | | 14,467 |
| 自己株式の取得 | | | | △12 | △12 |
| 自己株式の処分 | | △4 | | 29 | 24 |
| 土地再評価差額金の取 崩 | | | — | | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | 4 | △4 | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 11,780 | 16 | 11,797 |
| 当期末残高 | 45,743 | 38,351 | 104,042 | △802 | 187,334 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | | 新株予約権 | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------------|-----------------------|-------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 土地再評価 差額金 | 退職給付に 係る調整 累計額 | その他の 包括利益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 18,460 | △999 | 7,603 | △924 | 24,140 | 57 | 5,708 | 202,766 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | | | 2,677 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 18,460 | △999 | 7,603 | △924 | 24,140 | 57 | 5,708 | 205,443 |
| 当期変動額 | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | | △2,682 |
| 当期純利益 | | | | | | | | 14,467 |
| 自己株式の取得 | | | | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | | | 24 |
| 土地再評価差額金の取 崩 | | | | | | | | — |
| 利益剰余金から資本剰 余金への振替 | | | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 14,516 | △191 | 460 | 1,997 | 16,782 | 0 | △4,646 | 12,136 |
| 当期変動額合計 | 14,516 | △191 | 460 | 1,997 | 16,782 | 0 | △4,646 | 23,934 |
| 当期末残高 | 32,976 | △1,190 | 8,064 | 1,073 | 40,922 | 58 | 1,061 | 229,377 |

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 18,763 | 22,091 |
| 減価償却費 | 2,674 | 2,506 |
| 減損損失 | 58 | - |
| のれん償却額 | 18 | 9 |
| 負ののれん発生益 | - | △2,660 |
| 貸倒引当金の増減(△) | △1,605 | △2,055 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | △9 | 9 |
| 役員賞与引当金の増減額(△は減少) | △2 | 0 |
| 退職給付に係る資産の増減額(△は増加) | 345 | △726 |
| 退職給付に係る負債の増減額(△は減少) | 102 | △125 |
| 利息返還損失引当金の増減額(△は減少) | △19 | △3 |
| 睡眠預金払戻損失引当金の増減(△) | 105 | 90 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | 2 | 4 |
| 偶発損失引当金の増減(△) | △97 | △76 |
| 資金運用収益 | △50,198 | △47,516 |
| 資金調達費用 | 3,280 | 3,069 |
| 有価証券関係損益(△) | △1,453 | △1,431 |
| 金銭の信託の運用損益(△は運用益) | △13 | △3 |
| 為替差損益(△は益) | △312 | △4,521 |
| 固定資産処分損益(△は益) | 35 | 86 |
| 商品有価証券の純増(△)減 | 250 | △105 |
| 貸出金の純増(△)減 | △115,125 | △144,582 |
| 預金の純増減(△) | 62,996 | 144,378 |
| 譲渡性預金の純増減(△) | 67,830 | 5,567 |
| 借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△) | △842 | 1,632 |
| 預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減 | 15,054 | 3,049 |
| コールローン等の純増(△)減 | △14,414 | △653 |
| コールマネー等の純増減(△) | △14 | △926 |
| 外国為替(資産)の純増(△)減 | △774 | 1,314 |
| 外国為替(負債)の純増減(△) | 62 | 165 |
| 資金運用による収入 | 52,448 | 48,750 |
| 資金調達による支出 | △3,787 | △3,140 |
| その他 | △3,191 | △2,197 |
| 小計 | 32,167 | 22,001 |
| 法人税等の支払額 | △7,420 | △5,052 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 24,747 | 16,949 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の取得による支出 | △319,008 | △337,375 |
| 有価証券の売却による収入 | 193,026 | 274,557 |
| 有価証券の償還による収入 | 79,001 | 111,547 |
| 金銭の信託の増加による支出 | △4 | - |
| 金銭の信託の減少による収入 | - | 0 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,402 | △1,736 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 115 | 15 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 無形固定資産の取得による支出 | △656 | △1,092 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △20 | △17 |
| 子会社株式の取得による支出 | - | △2,411 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △49,949 | 43,486 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 劣後特約付借入金の返済による支出 | - | △9,000 |
| 劣後特約付社債の発行による収入 | 15,000 | - |
| 配当金の支払額 | △2,514 | △2,682 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △3 | △3 |
| 自己株式の取得による支出 | △11 | △12 |
| 自己株式の売却による収入 | 6 | 0 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 12,477 | △11,698 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △12,725 | 48,738 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 138,187 | 125,462 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 125,462 | 174,200 |

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(「退職給付に関する会計基準」等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に対応する単一年数の債券利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の債券利回りを基礎として単一の加重平均割引率を決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る資産が4,836百万円、退職給付に係る負債が693百万円増加したため、繰延税金負債が1,711百万円、繰延税金資産が245百万円、利益剰余金が2,677百万円それぞれ増加しております。また、これによる当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

企業結合に関する会計基準等(平成25年9月13日)

(1) 概要

当該会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③暫定的な会計処理の取扱い、④当期純利益の表示および少数株主持分から非支配株主持分への変更を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

当行は、改正後の当該会計基準等を平成27年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(税効果会計関係)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.83%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.06%となります。この税率変更により、繰延税金負債は990百万円減少し、その他有価証券評価差額金は1,527百万円増加し、法人税等調整額は531百万円増加しております。再評価に係る繰延税金負債は460百万円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(ア) 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営会議等においてその業績を評価するため、経営成績を定期的に検討する銀行業セグメント、リース業セグメント及び信用保証業セグメントを対象としております。

銀行業セグメントでは、銀行の主要業務である預金業務、貸出業務、為替業務、有価証券投資業務等を行っております。また、リース業セグメントでは、金融関連業務としてのリース業務を、信用保証業セグメントでは、信用保証業務を行っております。報告セグメントに含まれていない事業については「その他」に集約し一括して計上しております。

(イ) 報告セグメントごとの経常収益、利益、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 合計 |
|------------------------|-----------|--------|--------|-----------|-------|-----------|
| | 銀行業 | リース業 | 信用保証業 | 計 | | |
| 経常収益 | | | | | | |
| 外部顧客に対する経常収益 | 64,663 | 9,024 | 1,131 | 74,819 | 1,263 | 76,082 |
| セグメント間の内部経常収益 | 169 | 158 | 388 | 716 | 572 | 1,289 |
| 計 | 64,833 | 9,183 | 1,519 | 75,536 | 1,835 | 77,372 |
| セグメント利益 | 17,484 | 409 | 1,363 | 19,257 | 326 | 19,583 |
| セグメント資産 | 4,239,354 | 27,010 | 12,942 | 4,279,307 | 7,370 | 4,286,677 |
| セグメント負債 | 4,016,180 | 22,746 | 8,141 | 4,047,068 | 3,910 | 4,050,979 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 2,423 | 43 | 19 | 2,486 | 19 | 2,506 |
| 資金運用収益 | 47,479 | 1 | 32 | 47,512 | 98 | 47,611 |
| 資金調達費用 | 3,028 | 124 | 1 | 3,154 | 7 | 3,161 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,494 | 279 | — | 2,773 | 55 | 2,829 |

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、以下の業務を含んでおります。

クレジットカード業務、金銭の貸付業務、コンピュータシステム開発・販売・保守管理業務、県内経済・産業の調査研究、経営・税務等の相談、ベンチャー企業等への投資、経営相談

(ウ) 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

①報告セグメントの経常収益の合計額と連結損益計算書の経常収益計上額

(単位：百万円)

| 経常収益 | 金額 |
|---------------|--------|
| 報告セグメント計 | 75,536 |
| 「その他」の区分の経常収益 | 1,835 |
| セグメント間取引消去 | △1,289 |
| 貸倒引当金戻入益の調整額 | △5 |
| 連結損益計算書の経常収益 | 76,077 |

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

②報告セグメントの利益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額

(単位：百万円)

| 利益 | 金額 |
|--------------|--------|
| 報告セグメント計 | 19,257 |
| 「その他」の区分の利益 | 326 |
| セグメント間取引消去 | △29 |
| のれんの償却額 | △9 |
| 連結損益計算書の経常利益 | 19,545 |

③報告セグメントの資産の合計額と連結貸借対照表の資産計上額

(単位：百万円)

| 資産 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,279,307 |
| 「その他」の区分の資産 | 7,370 |
| セグメント間取引消去 | △29,615 |
| 連結貸借対照表の資産合計 | 4,257,062 |

④報告セグメントの負債の合計額と連結貸借対照表の負債計上額

(単位：百万円)

| 負債 | 金額 |
|--------------|-----------|
| 報告セグメント計 | 4,047,068 |
| 「その他」の区分の負債 | 3,910 |
| セグメント間取引消去 | △23,294 |
| 連結貸借対照表の負債合計 | 4,027,684 |

⑤報告セグメントのその他の項目の合計額と当該項目に相当する科目の連結財務諸表計上額

(単位：百万円)

| その他の項目 | 報告セグメント計 | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|------------------------|----------|-----|-----|-----------|
| 減価償却費 | 2,486 | 19 | — | 2,506 |
| 資金運用収益 | 47,512 | 98 | △95 | 47,516 |
| 資金調達費用 | 3,154 | 7 | △92 | 3,069 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 2,773 | 55 | — | 2,829 |

【関連情報】

(ア) サービスごとの情報

(単位：百万円)

| | 貸出業務 | 有価証券 投資業務 | リース業務 | その他 | 合計 |
|--------------|--------|--------------|-------|--------|--------|
| 外部顧客に対する経常収益 | 40,609 | 11,595 | 9,024 | 14,847 | 76,077 |

(注)一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(イ) 地域ごとの情報

①経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

②有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(ウ) 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

報告セグメントに配分されていないのれんの当連結会計年度の償却額は9百万円、当連結会計年度末の未償却残高はありません。これは、連結手続上において発生したものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

報告セグメントに配分されていない負ののれん発生益は2,660百万円であります。これは、少数株主から取得した子会社株式の取得原価が少数株主持分の減少額を下回ったことにより発生したものであります。

(1株当たり情報)

| | | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|---------------------|---|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 円 | 5,875.72 | 6,806.68 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 円 | 307.66 | 431.44 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | 円 | 307.47 | 431.19 |

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------------------------|-----|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 | 百万円 | 202,766 | 229,377 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 百万円 | 5,766 | 1,119 |
| (うち新株予約権) | 百万円 | 57 | 58 |
| (うち少数株主持分) | 百万円 | 5,708 | 1,061 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 | 百万円 | 196,999 | 228,257 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 | 千株 | 33,527 | 33,534 |

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | | 前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日) |
|---|-----|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益 | 百万円 | 10,315 | 14,467 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益 | 百万円 | 10,315 | 14,467 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 千株 | 33,528 | 33,533 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | | | |
| 当期純利益調整額 | 百万円 | — | — |
| 普通株式増加数 | 千株 | 21 | 19 |
| うち新株予約権 | 千株 | 21 | 19 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | | — | — |

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、当連結会計年度より適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産が、79円65銭増加しております。なお、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 現金預け金 | 150,842 | 196,574 |
| 現金 | 31,996 | 31,330 |
| 預け金 | 118,846 | 165,244 |
| コールローン | 10,000 | 5,000 |
| 買入金銭債権 | 5,959 | 11,613 |
| 商品有価証券 | 32 | 138 |
| 商品国債 | 14 | 113 |
| 商品地方債 | 17 | 24 |
| 金銭の信託 | 1,500 | 1,500 |
| 有価証券 | 767,097 | 745,864 |
| 国債 | 278,925 | 224,143 |
| 地方債 | 173,575 | 148,146 |
| 社債 | 181,087 | 192,013 |
| 株式 | 48,926 | 64,800 |
| その他の証券 | 84,583 | 116,759 |
| 貸出金 | 3,078,683 | 3,223,233 |
| 割引手形 | 18,888 | 17,685 |
| 手形貸付 | 161,304 | 157,084 |
| 証書貸付 | 2,694,165 | 2,837,506 |
| 当座貸越 | 204,324 | 210,956 |
| 外国為替 | 3,320 | 2,005 |
| 外国他店預け | 3,205 | 1,804 |
| 買入外国為替 | 27 | 47 |
| 取立外国為替 | 87 | 153 |
| その他資産 | 8,010 | 7,983 |
| 前払費用 | 91 | 26 |
| 未収収益 | 3,626 | 3,341 |
| 金融派生商品 | 49 | 361 |
| その他の資産 | 4,241 | 4,254 |
| 有形固定資産 | 35,628 | 35,546 |
| 建物 | 9,463 | 9,538 |
| 土地 | 24,522 | 24,450 |
| リース資産 | 200 | 171 |
| 建設仮勘定 | 0 | - |
| その他の有形固定資産 | 1,442 | 1,386 |
| 無形固定資産 | 2,820 | 2,889 |
| ソフトウェア | 2,654 | 2,723 |
| その他の無形固定資産 | 166 | 165 |
| 前払年金費用 | 3,031 | 8,210 |
| 支払承諾見返 | 8,566 | 8,141 |
| 貸倒引当金 | △12,388 | △10,791 |
| 資産の部合計 | 4,063,105 | 4,237,908 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 預金 | 3,695,390 | 3,836,225 |
| 当座預金 | 134,242 | 141,653 |
| 普通預金 | 1,744,456 | 1,849,434 |
| 貯蓄預金 | 57,260 | 54,957 |
| 通知預金 | 8,215 | 6,320 |
| 定期預金 | 1,705,543 | 1,740,544 |
| 定期積金 | 10,505 | 10,582 |
| その他の預金 | 35,166 | 32,734 |
| 譲渡性預金 | 93,340 | 103,507 |
| コールマネー | 926 | - |
| 借入金 | 19,194 | 10,161 |
| 借入金 | 19,194 | 10,161 |
| 外国為替 | 177 | 342 |
| 売渡外国為替 | 151 | 232 |
| 未払外国為替 | 25 | 110 |
| 社債 | 25,000 | 25,000 |
| その他負債 | 10,435 | 11,176 |
| 未払法人税等 | 2,129 | 2,819 |
| 未払費用 | 2,164 | 1,934 |
| 前受収益 | 1,226 | 1,202 |
| 給付補填備金 | 38 | 38 |
| 金融派生商品 | 1,990 | 2,400 |
| リース債務 | 210 | 181 |
| 資産除去債務 | 769 | 777 |
| その他の負債 | 1,905 | 1,820 |
| 賞与引当金 | 1,177 | 1,187 |
| 退職給付引当金 | 5,615 | 6,086 |
| 睡眠預金払戻損失引当金 | 384 | 474 |
| 偶発損失引当金 | 612 | 536 |
| 繰延税金負債 | 1,048 | 8,707 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | 4,910 | 4,449 |
| 支払承諾 | 8,566 | 8,141 |
| 負債の部合計 | 3,866,778 | 4,015,997 |
| 純資産の部 | | |
| 資本金 | 45,743 | 45,743 |
| 資本剰余金 | 38,351 | 38,351 |
| 資本準備金 | 38,351 | 38,351 |
| 利益剰余金 | 87,950 | 98,738 |
| 利益準備金 | 10,087 | 10,087 |
| その他利益剰余金 | 77,862 | 88,651 |
| 不動産圧縮積立金 | 408 | 421 |
| 別途積立金 | 67,560 | 74,560 |
| 繰越利益剰余金 | 9,894 | 13,670 |
| 自己株式 | △819 | △802 |
| 株主資本合計 | 171,225 | 182,031 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成26年3月31日) | 当事業年度 (平成27年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| その他有価証券評価差額金 | 18,439 | 32,947 |
| 繰延ヘッジ損益 | △999 | △1,190 |
| 土地再評価差額金 | 7,603 | 8,064 |
| 評価・換算差額等合計 | 25,044 | 39,820 |
| 新株予約権 | 57 | 58 |
| 純資産の部合計 | 196,327 | 221,910 |
| 負債及び純資産の部合計 | 4,063,105 | 4,237,908 |

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------|--|--|
| 経常収益 | 66,142 | 64,833 |
| 資金運用収益 | 50,121 | 47,479 |
| 貸出金利息 | 42,104 | 39,878 |
| 有価証券利息配当金 | 7,687 | 7,331 |
| コールローン利息 | 90 | 56 |
| 預け金利息 | 66 | 26 |
| その他の受入利息 | 171 | 186 |
| 役務取引等収益 | 9,817 | 10,909 |
| 受入為替手数料 | 2,250 | 2,213 |
| その他の役務収益 | 7,566 | 8,695 |
| その他業務収益 | 2,433 | 2,822 |
| 外国為替売買益 | 91 | 63 |
| 商品有価証券売買益 | 4 | 6 |
| 国債等債券売却益 | 896 | 1,561 |
| 国債等債券償還益 | 0 | 0 |
| 金融派生商品収益 | 1,440 | 1,190 |
| その他経常収益 | 3,770 | 3,621 |
| 償却債権取立益 | 398 | 510 |
| 株式等売却益 | 2,061 | 1,387 |
| 金銭の信託運用益 | 13 | 3 |
| その他の経常収益 | 1,296 | 1,719 |
| 経常費用 | 49,380 | 47,373 |
| 資金調達費用 | 3,236 | 3,028 |
| 預金利息 | 1,935 | 1,723 |
| 譲渡性預金利息 | 63 | 138 |
| コールマネー利息 | 2 | 4 |
| 債券貸借取引支払利息 | - | 2 |
| 借用金利息 | 209 | 196 |
| 社債利息 | 155 | 221 |
| 金利スワップ支払利息 | 869 | 740 |
| その他の支払利息 | 0 | 0 |
| 役務取引等費用 | 5,283 | 5,103 |
| 支払為替手数料 | 579 | 559 |
| その他の役務費用 | 4,703 | 4,543 |
| その他業務費用 | 1,536 | 1,267 |
| 国債等債券売却損 | 1,436 | 1,237 |
| 国債等債券償還損 | 19 | 29 |
| 社債発行費償却 | 80 | - |
| 営業経費 | 37,408 | 36,529 |
| その他経常費用 | 1,915 | 1,444 |
| 貸倒引当金繰入額 | 1,016 | 333 |
| 貸出金償却 | 0 | 0 |
| 株式等売却損 | 47 | 196 |
| 株式等償却 | - | 107 |
| その他の経常費用 | 850 | 805 |
| 経常利益 | 16,762 | 17,459 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | 215 | - |
| 固定資産処分益 | 3 | - |
| 子会社清算益 | 211 | - |
| 特別損失 | 96 | 75 |
| 固定資産処分損 | 38 | 75 |
| 減損損失 | 58 | - |
| 税引前当期純利益 | 16,880 | 17,384 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 5,058 | 5,207 |
| 法人税等調整額 | 2,073 | 1,378 |
| 法人税等合計 | 7,132 | 6,585 |
| 当期純利益 | 9,748 | 10,798 |

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 45,743 | 38,351 | — | 38,351 | 10,087 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | |
| 不動産圧縮積立金の積立 | | | | | |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △2 | △2 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | 2 | 2 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 45,743 | 38,351 | — | 38,351 | 10,087 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|----------|--------|---------|---------|------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 不動産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 415 | 60,560 | 9,605 | 80,668 | △816 | 163,946 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,514 | △2,514 | | △2,514 |
| 当期純利益 | | | 9,748 | 9,748 | | 9,748 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | 0 | | △0 | — | | |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | △7 | | 7 | — | | |
| 別途積立金の積立 | | 7,000 | △7,000 | — | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △11 | △11 |
| 自己株式の処分 | | | | | 8 | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | 49 | 49 | | 49 |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | △2 | △2 | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | △7 | 7,000 | 288 | 7,281 | △2 | 7,278 |
| 当期末残高 | 408 | 67,560 | 9,894 | 87,950 | △819 | 171,225 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 18,188 | △1,423 | 7,653 | 24,418 | 37 | 188,402 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,514 |
| 当期純利益 | | | | | | 9,748 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | | | | | | |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △11 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 6 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | 49 |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額（純額） | 250 | 424 | △49 | 625 | 20 | 646 |
| 当期変動額合計 | 250 | 424 | △49 | 625 | 20 | 7,925 |
| 当期末残高 | 18,439 | △999 | 7,603 | 25,044 | 57 | 196,327 |

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|----------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 |
| | | 資本準備金 | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計 | 利益準備金 |
| 当期首残高 | 45,743 | 38,351 | — | 38,351 | 10,087 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 45,743 | 38,351 | — | 38,351 | 10,087 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | |
| 不動産圧縮積立金の積立 | | | | | |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | △4 | △4 | |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | 4 | 4 | |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | — |
| 当期末残高 | 45,743 | 38,351 | — | 38,351 | 10,087 |

| | 株主資本 | | | | | |
|-------------------------|----------|--------|---------|---------|------|---------|
| | 利益剰余金 | | | | 自己株式 | 株主資本合計 |
| | その他利益剰余金 | | | 利益剰余金合計 | | |
| | 不動産圧縮積立金 | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | |
| 当期首残高 | 408 | 67,560 | 9,894 | 87,950 | △819 | 171,225 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | 2,677 | 2,677 | | 2,677 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 408 | 67,560 | 12,571 | 90,627 | △819 | 173,903 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,682 | △2,682 | | △2,682 |
| 当期純利益 | | | 10,798 | 10,798 | | 10,798 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | 20 | | △20 | — | | |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | △7 | | 7 | — | | |
| 別途積立金の積立 | | 7,000 | △7,000 | — | | |
| 自己株式の取得 | | | | | △12 | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | 29 | 24 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | — | — | | — |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | △4 | △4 | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | | | | | | |
| 当期変動額合計 | 12 | 7,000 | 1,098 | 8,111 | 16 | 8,128 |
| 当期末残高 | 421 | 74,560 | 13,670 | 98,738 | △802 | 182,031 |

(単位：百万円)

| | 評価・換算差額等 | | | | 新株予約権 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|---------|----------|----------------|-------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | 土地再評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 当期首残高 | 18,439 | △999 | 7,603 | 25,044 | 57 | 196,327 |
| 会計方針の変更による 累積的影響額 | | | | | | 2,677 |
| 会計方針の変更を反映 した当期首残高 | 18,439 | △999 | 7,603 | 25,044 | 57 | 199,004 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,682 |
| 当期純利益 | | | | | | 10,798 |
| 不動産圧縮積立金の積立 | | | | | | |
| 不動産圧縮積立金の取崩 | | | | | | |
| 別途積立金の積立 | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | △12 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 24 |
| 土地再評価差額金の取崩 | | | | | | — |
| 利益剰余金から 資本剰余金への振替 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額(純額) | 14,507 | △191 | 460 | 14,776 | 0 | 14,777 |
| 当期変動額合計 | 14,507 | △191 | 460 | 14,776 | 0 | 22,905 |
| 当期末残高 | 32,947 | △1,190 | 8,064 | 39,820 | 58 | 221,910 |

5. 決算補足説明資料

I 平成27年3月期決算の概要

(1) 概要 【単体】

ア. 財務状況等

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|------------------------|----------|--------|----------|
| | | 前年比 | |
| 業 務 粗 利 益 | 51,813 | △503 | 52,316 |
| 資金利益 | 44,451 | △2,433 | 46,885 |
| 役務取引等利益 | 5,806 | 1,271 | 4,534 |
| その他業務利益 | 1,555 | 658 | 897 |
| 債券5勘定戻 | 294 | 854 | △559 |
| 経 費 (除く臨時処理分) (△) | 36,235 | △92 | 36,327 |
| 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) | 15,578 | △411 | 15,989 |
| コア業務純益 | 15,283 | △1,265 | 16,549 |
| 一般貸倒引当金繰入額 (△) | △541 | △421 | △120 |
| 業 務 純 益 | 16,119 | 10 | 16,109 |
| 臨 時 損 益 | 1,341 | 687 | 653 |
| 株式3勘定戻 | 1,083 | △930 | 2,013 |
| 株式等償却 (△) | 107 | 107 | — |
| 不良債権処理費用 (△) | 1,193 | △394 | 1,587 |
| 償却債権取立益 | 510 | 112 | 398 |
| その他臨時損益 | 940 | 1,110 | △170 |
| 経 常 利 益 | 17,459 | 697 | 16,762 |
| 特 別 損 益 | △75 | △194 | 118 |
| 税引前当期純利益 | 17,384 | 503 | 16,880 |
| 法人税、住民税及び事業税 (△) | 5,207 | 148 | 5,058 |
| 法人税等調整額 (△) | 1,378 | △694 | 2,073 |
| 法人税等合計 (△) | 6,585 | △546 | 7,132 |
| 当 期 純 利 益 | 10,798 | 1,050 | 9,748 |
| 自 己 資 本 比 率 | 10.08% | △0.83% | 10.91% |
| 年 間 配 当 | 80円 | 5円 | 75円 |

(注1) コア業務純益とは、業務純益に対し一般貸倒引当金繰入額と債券5勘定戻を加減調整したものです。

- ①実質業務純益は、役務取引等利益及び債券5勘定戻が増加したものの、資金利益の減少により、前年比4億円減少し155億円となりました。
- ②経常利益は、一般貸倒引当金繰入額及び不良債権処理費用が減少したこと等から、前年比6億円増加し174億円となりました。
- ③当期純利益は、前年比10億円増加し107億円となりました。
- ④自己資本比率は、10.08%(前年比△0.83%)となりました。
- ⑤期末配当は、1株当たり40円を予定しております。

イ. 主要勘定の状況

①貸出金

(単位：億円、%)

| | 平成27年3月期 | 前年比 (年間増加率) | | 平成26年3月期 |
|------|----------|----------------|-------|----------|
| | | | | |
| 期末残高 | 32,232 | 1,445 | (4.6) | 30,786 |
| 平均残高 | 31,083 | 1,445 | (4.8) | 29,637 |

当期末貸出金残高は、貸出資産の健全性を堅持する方針のもと、県内地元企業及び個人のお客さまのニーズにお応えすべく、積極的に取り組み良質な貸出金の増強に努めました結果、前年比1,445億円(年率+4.6%)増加し、3兆2,232億円となりました。

②預金等(うち預金)

(単位：億円、%)

| | 平成27年3月期 | 前年比 (年間増加率) | | 平成26年3月期 |
|----------|----------|----------------|-------|----------|
| | | | | |
| 期末残高 | 39,397 | 1,510 | (3.9) | 37,887 |
| (うち預金残高) | 38,362 | 1,408 | (3.8) | 36,953 |
| 平均残高 | 38,412 | 1,044 | (2.7) | 37,367 |
| (うち預金残高) | 37,380 | 416 | (1.1) | 36,964 |

当期末預金等(譲渡性預金含む)残高は、地域に密着した営業基盤の拡充や総合取引の推進等に努めました結果、前年比1,510億円(年率+3.9%)増加し、3兆9,397億円となりました。

(参考) 預り資産

(単位：億円、%)

| | 平成27年3月期 | 前年比 (年間増加率) | | 平成26年3月期 |
|--------|----------|----------------|---------|----------|
| | | | | |
| 投資信託残高 | 1,589 | 307 | (23.9) | 1,282 |
| 年金保険残高 | 4,018 | 503 | (14.3) | 3,515 |
| 国債残高 | 1,220 | △360 | (△22.7) | 1,581 |
| 合計 | 6,829 | 450 | (7.0) | 6,378 |

| | | | | |
|----------|--------|-------|-------|--------|
| 預金等+預り資産 | 46,226 | 1,960 | (4.4) | 44,266 |
|----------|--------|-------|-------|--------|

預り資産残高については、投資信託残高が前年比307億円増加、年金保険残高が前年比503億円増加したことにより、前年比450億円(年率+7.0%)増加し、6,829億円となりました。

(2) 損益状況【単体】

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | 前年比 | 平成26年3月期 |
|--------------------|----------|--------|----------|
| | | | |
| 業 務 粗 利 益 | 51,813 | △503 | 52,316 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 51,518 | △1,357 | 52,876 |
| 国内業務粗利益 | 50,802 | △448 | 51,250 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 50,531 | △1,274 | 51,806 |
| 資 金 利 益 | 43,556 | △2,379 | 45,935 |
| 役務取引等利益 | 5,778 | 1,272 | 4,505 |
| その他業務利益 | 1,467 | 658 | 809 |
| (うち国債等債券損益) | 270 | 826 | △556 |
| 国際業務粗利益 | 1,011 | △55 | 1,066 |
| (除く国債等債券損益(5勘定戻)) | 987 | △82 | 1,069 |
| 資 金 利 益 | 895 | △54 | 950 |
| 役務取引等利益 | 27 | △0 | 28 |
| その他業務利益 | 88 | 0 | 88 |
| (うち国債等債券損益) | 24 | 27 | △3 |
| 経費(除く臨時処理分)(△) | 36,235 | △92 | 36,327 |
| 人 件 費 (△) | 18,879 | △109 | 18,988 |
| 物 件 費 (△) | 15,702 | △157 | 15,859 |
| 税 金 (△) | 1,653 | 174 | 1,479 |
| 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) | 15,578 | △411 | 15,989 |
| コア業務純益 | 15,283 | △1,265 | 16,549 |
| 一般貸倒引当金繰入額(△) | △541 | △421 | △120 |
| 業 務 純 益 | 16,119 | 10 | 16,109 |
| うち国債等債券損益(5勘定戻) | 294 | 854 | △559 |
| 臨 時 損 益 | 1,341 | 687 | 653 |
| 株式関係損益 | 1,083 | △930 | 2,013 |
| 不良債権処理費用(△) | 1,193 | △394 | 1,587 |
| 貸出金償却(△) | 0 | △0 | 0 |
| 個別貸倒引当金繰入額(△) | 875 | △261 | 1,136 |
| 偶発損失引当金繰入額(△) | △76 | 21 | △97 |
| その他の債権売却損等(△) | 394 | △154 | 548 |
| 償却債権取立益 | 510 | 112 | 398 |
| その他臨時損益 | 940 | 1,110 | △170 |
| 経 常 利 益 | 17,459 | 697 | 16,762 |
| 特 別 損 益 | △75 | △194 | 118 |
| 固定資産処分損益 | △75 | △41 | △34 |
| 減損損失(△) | — | △58 | 58 |
| 子会社清算益 | — | △211 | 211 |
| 税引前当期純利益 | 17,384 | 503 | 16,880 |
| 法人税、住民税及び事業税(△) | 5,207 | 148 | 5,058 |
| 法人税等調整額(△) | 1,378 | △694 | 2,073 |
| 法人税等合計(△) | 6,585 | △546 | 7,132 |
| 当 期 純 利 益 | 10,798 | 1,050 | 9,748 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 平成 27 年 3 月 期 | 前年比 | 平成 26 年 3 月 期 |
|------------------|---------------|--------|---------------|
| | | | |
| 連結粗利益 | 54,116 | △793 | 54,909 |
| 資金利益 | 44,447 | △2,469 | 46,917 |
| 役務取引等利益 | 7,228 | 945 | 6,282 |
| その他業務利益 | 2,441 | 731 | 1,710 |
| 営業経費 (△) | 37,751 | △694 | 38,445 |
| 株式関係損益 | 1,136 | △877 | 2,013 |
| 与信関係費用 (△) | 258 | △1,184 | 1,443 |
| 一般貸倒引当金繰入額 (△) | △833 | △429 | △404 |
| 貸出金償却 (△) | 6 | △12 | 18 |
| 個別貸倒引当金繰入額 (△) | 1,279 | △494 | 1,773 |
| 偶発損失引当金繰入額 (△) | △76 | 21 | △97 |
| その他の債権売却損等 (△) | 394 | △157 | 551 |
| 償却債権取立益 | 510 | 112 | 398 |
| その他 | 2,302 | 478 | 1,824 |
| 経常利益 | 19,545 | 686 | 18,858 |
| 特別損益 | 2,546 | 2,641 | △94 |
| 税金等調整前当期純利益 | 22,091 | 3,328 | 18,763 |
| 法人税、住民税及び事業税 (△) | 5,626 | 97 | 5,529 |
| 法人税等調整額 (△) | 1,619 | △797 | 2,416 |
| 法人税等合計 (△) | 7,245 | △700 | 7,946 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 14,846 | 4,028 | 10,817 |
| 少数株主利益 (△) | 378 | △124 | 502 |
| 当期純利益 | 14,467 | 4,152 | 10,315 |

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) +
(その他業務収益 - その他業務費用)

(3) 業務純益【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 27 年 3 月 期 | 前年比 | 平成 26 年 3 月 期 |
|--------------------------|---------------|------|---------------|
| | | | |
| ① 実質業務純益 (一般貸倒引当金繰入前) | 15,578 | △411 | 15,989 |
| 職員一人当たり (千円) | 6,808 | △235 | 7,043 |
| ② 業務純益 | 16,119 | 10 | 16,109 |
| 職員一人当たり (千円) | 7,045 | △51 | 7,096 |

(注) 職員数は期中平均人員を使用しております。

(4) 利鞘【単体】

ア. 全体

(単位：%)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|-------|----------|
| | | 前年比 | |
| ① 資金運用利回 (A) | 1.21 | △0.09 | 1.30 |
| (イ) 貸出金利回 | 1.28 | △0.14 | 1.42 |
| (ロ) 有価証券利回 | 1.01 | △0.01 | 1.02 |
| ② 資金調達原価 (B) | 1.00 | △0.05 | 1.05 |
| (イ) 預金等利回 | 0.04 | △0.01 | 0.05 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.83 | △0.21 | 1.04 |
| ③ 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.21 | △0.04 | 0.25 |

イ. 国内部門

(単位：%)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|-------|----------|
| | | 前年比 | |
| ① 資金運用利回 (A) | 1.19 | △0.09 | 1.28 |
| (イ) 貸出金利回 | 1.28 | △0.14 | 1.42 |
| (ロ) 有価証券利回 | 0.98 | 0.00 | 0.98 |
| ② 資金調達原価 (B) | 1.00 | △0.04 | 1.04 |
| (イ) 預金等利回 | 0.04 | △0.01 | 0.05 |
| (ロ) 外部負債利回 | 0.85 | △0.22 | 1.07 |
| ③ 総資金利鞘 (A) - (B) | 0.19 | △0.05 | 0.24 |

(5) ROE【単体】

(単位：%)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|-------------------------|----------|-------|----------|
| | | 前年比 | |
| 業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前) | 7.45 | △0.86 | 8.31 |
| 業務純益ベース | 7.71 | △0.66 | 8.37 |
| 当期純利益ベース | 5.16 | 0.10 | 5.06 |

(注) 分母となる自己資本平均残高は、(期首自己資本+期末自己資本) ÷ 2 で算出しております。

自己資本=純資産の部合計-新株予約権

(6) 有価証券関係

ア. 有価証券関係損益【単体】

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|------------------|----------|------|----------|
| | | 前年比 | |
| ① 国債等債券損益 (5勘定戻) | 294 | 854 | △559 |
| (イ) 売却益 | 1,561 | 664 | 896 |
| (ロ) 償還益 | 0 | 0 | 0 |
| (ハ) 売却損 | 1,237 | △199 | 1,436 |
| (ニ) 償還損 | 29 | 9 | 19 |
| (ホ) 償却 | — | — | — |
| ② 株式等損益 (3勘定戻) | 1,083 | △930 | 2,013 |
| (イ) 売却益 | 1,387 | △673 | 2,061 |
| (ロ) 売却損 | 196 | 148 | 47 |
| (ハ) 償却 | 107 | 107 | — |

イ. 時価のある有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

| | 平成27年3月末 | | | 平成26年3月末 | | |
|---------|----------|--------|-----|----------|--------|-------|
| | 評価損益 | | | 評価損益 | | |
| | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 15 | 43 | 28 | 77 | 125 | 48 |
| その他有価証券 | 47,699 | 48,340 | 641 | 28,363 | 29,757 | 1,394 |
| 株式 | 30,211 | 30,384 | 172 | 13,149 | 14,034 | 885 |
| 債券 | 12,718 | 12,857 | 139 | 13,116 | 13,168 | 52 |
| その他 | 4,769 | 5,098 | 328 | 2,096 | 2,553 | 457 |
| 合計 | 47,715 | 48,384 | 669 | 28,440 | 29,883 | 1,442 |

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

【連結】

(単位：百万円)

| | 平成27年3月末 | | | 平成26年3月末 | | |
|---------|----------|--------|-----|----------|--------|-------|
| | 評価損益 | | | 評価損益 | | |
| | | 評価益 | 評価損 | | 評価益 | 評価損 |
| 満期保有目的 | 33 | 63 | 30 | 108 | 156 | 48 |
| その他有価証券 | 48,004 | 48,645 | 641 | 28,565 | 29,959 | 1,394 |
| 株式 | 30,516 | 30,689 | 172 | 13,352 | 14,237 | 885 |
| 債券 | 12,718 | 12,857 | 139 | 13,116 | 13,168 | 52 |
| その他 | 4,769 | 5,098 | 328 | 2,096 | 2,553 | 457 |
| 合計 | 48,038 | 48,709 | 671 | 28,673 | 30,116 | 1,442 |

(注)「評価損益」は、期末時点の帳簿価額(償却原価法適用後)と時価との差額を計上しております。

(7) 自己資本比率 (国内基準)

【単体】

(単位：%、百万円)

| | 平成 27 年 3 月期 | | 平成 26 年 3 月期 |
|-----------------|--------------|---------|--------------|
| | | 前年比 | |
| ① 自己資本比率 ②÷③ | 10.08 | △0.83 | 10.91 |
| ② 自己資本の額 | 226,925 | △877 | 227,803 |
| ③ リスク・アセットの額 | 2,250,221 | 162,591 | 2,087,629 |
| ④ 総所要自己資本額 ③×4% | 90,008 | 6,503 | 83,505 |

【連結】

(単位：%、百万円)

| | 平成 27 年 3 月期 | | 平成 26 年 3 月期 |
|-----------------|--------------|---------|--------------|
| | | 前年比 | |
| ① 自己資本比率 ②÷③ | 10.32 | △0.90 | 11.22 |
| ② 自己資本の額 | 234,470 | △2,213 | 236,684 |
| ③ リスク・アセットの額 | 2,271,846 | 163,766 | 2,108,080 |
| ④ 総所要自己資本額 ③×4% | 90,873 | 6,550 | 84,323 |

II 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

平成12年9月期より部分直接償却を実施

未収利息不計上基準：自己査定に基づく債務者区分による

【単体】

(単位：百万円)

| | | 平成27年3月期 | 前年比 | 平成26年3月期 |
|---------|------------|----------|------|----------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 806 | △331 | 1,137 |
| | 延滞債権額 | 52,844 | 130 | 52,713 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | △21 | 21 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 17,766 | 673 | 17,093 |
| | 合計 | 71,417 | 451 | 70,966 |

(部分直接償却額) (7,116) (△634) (7,750)

| | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 貸出金残高(未残) | 3,223,233 | 144,549 | 3,078,683 |
|-----------|-----------|---------|-----------|

(単位：%)

| | | | | |
|---------|------------|------|-------|------|
| 貸出金残高比率 | 破綻先債権額 | 0.02 | △0.01 | 0.03 |
| | 延滞債権額 | 1.63 | △0.08 | 1.71 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | 0.00 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.55 | 0.00 | 0.55 |
| | 合計 | 2.21 | △0.09 | 2.30 |

【連結】

(単位：百万円)

| | | 平成27年3月期 | 前年比 | 平成26年3月期 |
|---------|------------|----------|------|----------|
| リスク管理債権 | 破綻先債権額 | 1,582 | △461 | 2,044 |
| | 延滞債権額 | 53,311 | 211 | 53,100 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | △21 | 21 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 17,950 | 395 | 17,555 |
| | 合計 | 72,844 | 123 | 72,721 |

(部分直接償却額) (7,253) (△670) (7,923)

| | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 貸出金残高(未残) | 3,210,605 | 144,582 | 3,066,023 |
|-----------|-----------|---------|-----------|

(単位：%)

| | | | | |
|---------|------------|------|-------|------|
| 貸出金残高比率 | 破綻先債権額 | 0.04 | △0.02 | 0.06 |
| | 延滞債権額 | 1.66 | △0.07 | 1.73 |
| | 3カ月以上延滞債権額 | — | 0.00 | 0.00 |
| | 貸出条件緩和債権額 | 0.55 | △0.02 | 0.57 |
| | 合計 | 2.26 | △0.11 | 2.37 |

(2) 貸倒引当金の状況

【単体】

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|---------|----------|--------|----------|
| | | 前年比 | |
| 貸倒引当金 | 10,791 | △1,596 | 12,388 |
| 一般貸倒引当金 | 7,076 | △541 | 7,617 |
| 個別貸倒引当金 | 3,715 | △1,055 | 4,770 |

【連結】

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|---------|----------|--------|----------|
| | | 前年比 | |
| 貸倒引当金 | 15,922 | △2,055 | 17,977 |
| 一般貸倒引当金 | 8,335 | △833 | 9,169 |
| 個別貸倒引当金 | 7,586 | △1,221 | 8,808 |

(3) リスク管理債権に対する保全率

【単体】

(単位：百万円、%)

| | | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|-----------|-----------------|----------|-------|----------|
| | | | 前年比 | |
| リスク管理債権 | (A) | 71,417 | 451 | 70,966 |
| 担保等保全額 | (B) | 53,082 | 334 | 52,748 |
| 対象貸倒引当金残高 | (C) | 8,075 | △891 | 8,966 |
| 引当率 | $(C) / (A - B)$ | 44.04 | △5.17 | 49.21 |
| 保全率 | $(B + C) / (A)$ | 85.63 | △1.33 | 86.96 |

(4) 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|------|----------|
| | | 前年比 | |
| 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 10,063 | △127 | 10,190 |
| 危険債権 | 43,798 | △134 | 43,933 |
| 要管理債権 | 17,766 | 651 | 17,114 |
| 合計 (A) | 71,628 | 389 | 71,238 |

| | | | |
|-----------|-----------|---------|-----------|
| 総与信残高 (B) | 3,240,229 | 146,058 | 3,094,171 |
|-----------|-----------|---------|-----------|

(単位：%)

| 総与信残高比率 (A) / (B) | 破産更生債権及びこれらに準ずる債権 | 0.31 | △0.01 | 0.32 |
|-------------------------|-------------------|------|-------|------|
| | 危険債権 | 1.35 | △0.06 | 1.41 |
| | 要管理債権 | 0.54 | △0.01 | 0.55 |
| | 合計 | 2.21 | △0.09 | 2.30 |

(注) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
危険債権
要管理債権

破綻先債権及び実質破綻先債権
破綻懸念先債権
要注意先債権のうち3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権

(5) 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|---------|----------|------|----------|
| | | 前年比 | |
| 保全額 (C) | 61,259 | △602 | 61,861 |
| 貸倒引当金 | 8,158 | △940 | 9,099 |
| 担保等保全額 | 53,100 | 338 | 52,762 |

| | | | |
|---------------|-------|-------|-------|
| 保全率 (C) / (A) | 85.52 | △1.31 | 86.83 |
|---------------|-------|-------|-------|

(注) 貸倒引当金には、要管理債権に対する一般貸倒引当金を含めております。

<参考>

金融再生法の開示債権とリスク管理債権の状況【単体】

(単位：百万円)

(単位：百万円)

| 自己査定結果 (債務者区分別) 対象：貸出金等 与信関連債権 | | 金融再生法の開示基準 対象：貸出金等与信関連債権 ※ 保全率は担保・引当を考慮したもの | | | | リスク管理債権 対象：貸出金 | |
|---|-----------------------|---|-------|------------|---------------|-------------------|--|
| 区 分 | 区 分 | 担保・保証 による 保全額 | 引当額 | 保全率 (%) | 区 分 | 残 高 | |
| 破綻先債権 | 破産更生債権及びこれ らに準ずる債権 | | | | 破綻先債権 | 806 | |
| 実質破綻先債権 | 10,063 | 9,579 | 483 | 100.00 | 延滞債権 | 52,844 | |
| 破綻懸念先債権 | 危険債権 | | | | 3カ月以上 延滞債権 | — | |
| | 43,798 | 33,996 | 3,182 | 84.88 | 貸出条件 緩和債権 | 17,766 | |
| 要 注 意 先 債 権 | 要管理債権 | | | | 合 計 | 71,417 | |
| | 17,766 | 9,524 | 4,493 | 78.90 | | | |
| | (小計 71,628) | 53,100 | 8,158 | 85.52 | | | |
| | 正常債権 | (注) 要管理債権の引当は 一般貸倒引当金 | | | | | |
| | 3,168,601 | | | | | | |
| 正常先債権 | (合計 3,240,229) | | | | | | |

開示基準 ・ 金融再生法の開示債権

自己査定により区分された債務者単位で開示。
ただし、要管理債権は債権単位で開示。

・ 銀行法のリスク管理債権

貸出金単位で開示。
破綻先債権、延滞債権は未収利息を不計上と
した貸出金を対象としています。

(6) 業種別貸出金状況【単体】

ア. 業種別貸出金

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|--------------------|-----------|---------|-----------|
| | | 前年比 | |
| 国内店分（除く特別国際金融取引勘定） | 3,223,233 | 144,549 | 3,078,683 |
| 製造業 | 322,405 | 6,105 | 316,300 |
| 農業・林業 | 2,690 | 69 | 2,621 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | 3,504 | △209 | 3,713 |
| 建設業 | 142,966 | 7,638 | 135,328 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | 16,276 | 2,736 | 13,540 |
| 情報通信業 | 15,991 | 2,779 | 13,212 |
| 運輸業・郵便業 | 113,488 | 6,577 | 106,911 |
| 卸売業・小売業 | 263,598 | 16,239 | 247,359 |
| 金融業・保険業 | 158,054 | 33,407 | 124,647 |
| 不動産業・物品賃貸業 | 707,396 | 68,070 | 639,326 |
| 各種サービス業 | 240,335 | 10,734 | 229,601 |
| 地方公共団体 | 209,572 | 8,314 | 201,258 |
| その他 | 1,026,958 | △17,909 | 1,044,867 |

イ. 業種別リスク管理債権

(単位：百万円)

| | 平成27年3月期 | | 平成26年3月期 |
|--------------------|----------|-------|----------|
| | | 前年比 | |
| 国内店分（除く特別国際金融取引勘定） | 71,417 | 451 | 70,966 |
| 製造業 | 9,237 | △762 | 9,999 |
| 農業・林業 | 43 | △53 | 96 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | — | — | — |
| 建設業 | 9,059 | 383 | 8,676 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 167 | △20 | 187 |
| 運輸業・郵便業 | 2,302 | 358 | 1,944 |
| 卸売業・小売業 | 9,038 | 1,897 | 7,141 |
| 金融業・保険業 | — | — | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | 16,383 | △331 | 16,714 |
| 各種サービス業 | 6,280 | △252 | 6,532 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 18,904 | △768 | 19,672 |

ウ. 業種別リスク管理債権の貸出金残高比率

(単位：%)

| | 平成 27 年 3 月期 | | 平成 26 年 3 月期 |
|--------------------|--------------|-------|--------------|
| | | 前年比 | |
| 国内店分（除く特別国際金融取引勘定） | 2.21 | △0.09 | 2.30 |
| 製造業 | 2.86 | △0.30 | 3.16 |
| 農業・林業 | 1.59 | △2.07 | 3.66 |
| 漁業 | — | — | — |
| 鉱業・採石業・砂利採取業 | — | — | — |
| 建設業 | 6.33 | △0.08 | 6.41 |
| 電気・ガス・熱供給・水道業 | — | — | — |
| 情報通信業 | 1.04 | △0.37 | 1.41 |
| 運輸業・郵便業 | 2.02 | 0.21 | 1.81 |
| 卸売業・小売業 | 3.42 | 0.54 | 2.88 |
| 金融業・保険業 | — | — | — |
| 不動産業・物品賃貸業 | 2.31 | △0.30 | 2.61 |
| 各種サービス業 | 2.61 | △0.23 | 2.84 |
| 地方公共団体 | — | — | — |
| その他 | 1.84 | △0.04 | 1.88 |

(7) 個人ローン残高【単体】

(単位：百万円)

| | 平成 27 年 3 月期 | | 平成 26 年 3 月期 |
|----------|--------------|--------|--------------|
| | | 前年比 | |
| 個人ローン残高 | 1,333,881 | 43,445 | 1,290,436 |
| 住宅ローン残高 | 886,148 | 17,779 | 868,369 |
| その他ローン残高 | 447,732 | 25,665 | 422,066 |

(8) 中小企業等貸出金比率【単体】

(単位：%)

| | 平成 27 年 3 月期 | | 平成 26 年 3 月期 |
|------------|--------------|------|--------------|
| | | 前年比 | |
| 中小企業等貸出金比率 | 77.37 | 0.26 | 77.11 |